

SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CSR Report 2011

新日本空調



CSRレポート2011



新日本空調株式会社



企業理念

新日本空調株式会社(以下「新日本空調」と称す)は、2008年1月に「企業理念」を制定しました。

1. 空気・水・熱に関する技術の研究と開発を通して、地球環境に配慮した環境設備企業であり続けます。
2. 顧客・株主・職員・協力会社をはじめ、すべての人々との信頼関係を大切にします。
3. 「良き企業市民」として、社会の発展に貢献します。
4. 公正、透明、自由な競争を基本に、開かれた企業活動を行います。

経営の 基本方針

新日本空調グループは、「豊かな環境の創造」「人々との信頼関係の尊重」「社会への貢献」を経営の基本として掲げ、活動しています。

企業行動憲章

新日本空調グループは、ステークホルダー(顧客・株主・職員・協力会社等)に対するCSR(Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任)への取り組み姿勢を明確に打ち出し、以下のとおり企業行動憲章を制定しています。

空気・信頼_{そして}未来、見えないものを

企業行動憲章

- 1 空気を中核とする熱・水技術の研究と開発に努め、環境創造分野に新たな価値を創り出し、社会的に信頼される技術とサービスを提供します。
- 2 公正、透明、自由な競争を基本に、開かれた企業づくりに努めます。
- 3 株主はもとより、社会とのコミュニケーションを緊密に行い、積極的かつ公正な企業経営を目指します。
- 4 環境に調和する技術の研究・開発を通して、地球規模の環境保全に貢献します。
- 5 「良き企業市民」として、社会貢献活動を行います。
- 6 労使相互信頼を基本に、職員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、希望に溢れた企業風土を創ります。
- 7 反社会的勢力との関係遮断を断固たる決意で臨み、順法意識の確立と健全な企業風土を醸成します。
- 8 海外においては、国際ルールや現地の法律順守はもとより、その文化や慣習を尊重し、その発展に貢献します。
- 9 本行動憲章の役割を深く認識し、関係者に周知、徹底するとともに、当社グループ内の取り組み体制を整備し、企業倫理の徹底を図ります。
- 10 緊急事態発生時の社内即応体制を確立するとともに、社内外への迅速な情報公開と説明責任を明確にします。

会社概要

商号	新日本空調株式会社 Shin Nippon Air Technologies Co., Ltd.
設立	1969年10月1日
本社	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 浜町センタービル
資本金	51億5,860万円(2011年3月31日現在)
事業内容	空調調和、冷暖房、換気、環境保全、温湿度調整、除塵、除菌、給排水、衛生設備、電気設備等の設計、監理ならびに工事請負
従業員数	連結1,248名、単体986名(有価証券報告書ベース、2011年3月31日現在)
主な事業所	[国内] 首都圏事業本部、都市施設事業部、リニューアル事業部、産業施設事業部、ビジュアルソリューション事業部、原子力事業部、海外事業部、北海道支店、東北支店、関東支店、横浜支店、名古屋支店、大阪支店、中国支店、九州支店、技術開発研究所 [海外拠点] 上海、スリランカ、シンガポール
連結子会社	新日空サービス株式会社、新日本空調工程(上海)有限公司 SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED SHIN NIPPON AIRTECH (SINGAPORE) PTE.LTD
株式の状況	発行可能な株式総数 84,252,100株 発行済み株式の総数 25,282,225株 株主数 6,853名(2011年3月31日現在)

大切にします。

編集方針

本レポートは、新日本空調グループにおけるCSR活動の取り組み状況について、ステークホルダーに対する説明責任を果たすことを主目的として、CSRに対する新日本空調の考え方、2010年度の取り組み、実績等をCSR委員会にて企画・編集したものです。

本レポートが、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション促進の一助となることを願っています。

本レポートの 対象範囲

1. 対象期間
本レポートに掲載の活動内容、データ集計の対象期間は2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)ですが、一部2011年度の内容も含まれます。
2. 対象組織
新日本空調の国内事業所、ならびに子会社の新日空サービス株式会社、新日本空調工程(上海)有限公司、SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED、SHIN NIPPON AIRTECH (SINGAPORE) PTE.LTDにおけるCSR活動を対象としています。
3. 対象読者
新日本空調の企業活動を支えていただいているステークホルダー(顧客、株主、職員および家族、協力会社等)の皆様、特に株主・投資家および取引先企業の皆様への報告に力点を置いています。

お問い合わせ先

新日本空調株式会社 経営企画本部
〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 浜町センタービル
TEL: 03-3639-2701 FAX: 03-3639-2734

*新日本空調の企業情報につきましては、ホームページ(<http://www.snk.co.jp>)をご覧ください。
*アンケート用紙を添付しています。次回レポート作成時の参考とさせていただきますので、本レポートについて皆様の率直なご意見、アドバイスをお寄せくださいますようお願い申し上げます。

次回発行予定

次回は2012年9月の発行を予定しています。



Contents

企業理念、経営の基本方針、企業行動憲章……	02
会社概要、編集方針、目次……	03
トップコミットメント……	04-05

●基本姿勢と透明性

CSRガイドライン、ロードマップ……	06-07
コーポレートガバナンス……	08
コンプライアンス……	09-10
財務報告に係る内部統制の評価結果……	11

●親しみやすい空調の解説

身近な空調のはなし……	12-13
-------------	-------

●安全・品質・環境マネジメント

目標必達システム……	14
安全活動……	15-16
品質活動……	17
環境活動……	18-19
環境技術紹介……	20
環境配慮型物件の施工実績紹介……	21

●ステークホルダーとの対話

人権・制度・人材育成・職場環境……	22-23
コミュニケーション……	24-25
社会貢献活動……	26-27

事業部紹介

(ビジュアルソリューション事業部)……	28-29
---------------------	-------

社外ステークホルダー・インタビュー (山種美術館 山崎館長)……

30-31

安全で安心できるサステイナブルな 社会の実現のために、 社会貢献と企業価値の向上を目指します。

当社グループの潜在能力を高め、
より一層のスピード感をもって対応できるよう、
「随処作主の丸体制」の下、現場力と人間力の向上に努め、
ステークホルダーの皆様にとって、新しい価値を創造する
「なくてはならない会社」であり続けます。



代表取締役社長

高橋 量

はじめに

昭和5年(西暦1930年)に当社の前身である「東洋キヤリア工業」が誕生して以来、80年以上もの歴史の中で、日本における空調のパイオニアとして数々の実績を積み上げてきました。このチャレンジ精神は現在でも脈々と受け継がれております。

空調を核としつつ設備全般に取り組むエンジニアリング会社である当社を支えるのは、この歴史を受け継いだ技術力であり、その源は職員の「人間力」に他なりません。「人間力」を持つということは、「なくてはならない人」であることを意味していると考えます。「専門性」と、「人間性」の何れかがあれば「必要な人」。しかし、二つが合わさって、初めて「なくてはならない人」になると確信しております。そんな社員の総和が「なくてはならない会社」の基軸をなすものと考えます。当社職員の一人ひとりがお客様にとって「なくてはならない人」であり続けることが、ひいては当社の企業価値を向上させることであると確信しております。

2010年度の総括

2010年度は「環境設備企業」としての継続的な取り組みや、現行事業領域の強化と進化に尽力してきた結果が見え始め、社会環境を反映した熾烈な受注競争の中で、採算性と事業規模確保という相反する課題、即ち、質と量のバランスを図りつつ、将来に向けた戦略的受注にも取り組んできました。結果として、連結受注高で769億5千5百万円(前期比3.9%増)、繰越工事高も382億1百万円(前期比7.4%増)となり、完工高は743億3千1百万円(前期比8.7%減)、完工総利益は70億5千2百万円(前期比14.2%減)、営業利益は7億5千3百万円(前期比54.7%減)、経常利益は9億6千2百万円(前期比49.7%減)、当期純利益は6億5千2百万円(前期比19.9%減)となったものの、ここのところ続いていた受注高減少傾向に歯止めをかけることができ、新中期経営計画に繋ぐことができたと考えます。

新規3カ年経営計画
「新日空 中期経営計画」
 (2011～2013年度)

基本方針

社会貢献と企業価値の向上

当社経営理念に掲げる“空気を中核とする熱・水技術の研究・開発に努め、環境創造分野に新たな価値を創り出し、社会的に信頼される企業”の実現を目指しております。

定性計画 ～基本課題と実行のための具体策～

1.顧客ニーズに応える全社一丸体制の推進

- ①首都圏地域におけるワンストップソリューション体制の構築
- ②ファンリテリソリューションセンターの構築による「スマートファシリティーエンジニアリング」の提供

2.中核独自分野での事業推進力の向上と新成長分野への積極投資

- ①原子力分野における事業推進
- ②海外分野における事業推進
- ③ビジュアルソリューションの事業化による戦略領域の拡大
- ④新成長分野への経営資源投入による新たな収益源の多様化

3.経営資源の最適活用とコーポレートガバナンスの追求

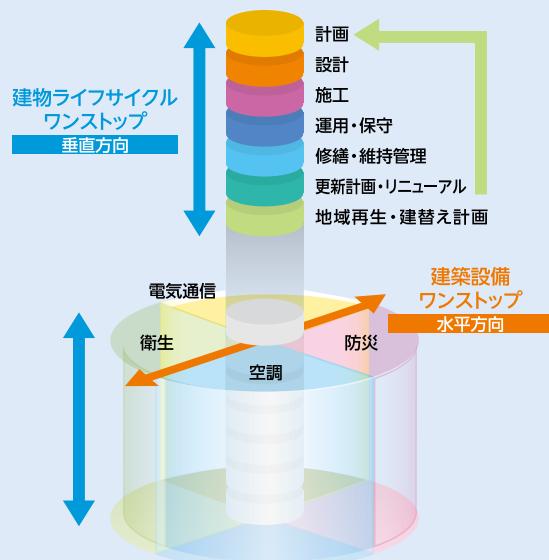
- ①経営資源の最適活用
- ②コーポレートガバナンスの追求
- ③人材の育成と活用

定量計画(連結)

	2011年度	2012年度	2013年度
受 注 高	85,000	87,000	90,000
完 工 高	80,000	85,000	90,000
当 期 利 益	700	1,100	1,600

**当社の目指すワンストップソリューション
～2つのワンストップ～**

1つは、建物のライフサイクルの流れの中で、どのステップにおいても、当社プレゼンスを「垂直方向」にワンストップで発揮すること、もう1つは、空調設備を核としつつも、衛生、電気通信、防災といった建築設備全般にわたる「水平方向」のワンストップです。これら縦と横のワンストップに対し、当社が常にお客様と対面できていれば、自ずと様々なソリューションを提供することができると確信しております。



また、事業部門並びに本社本部がそれぞれの立場で、役割を果たしてくれたことが大きな収穫でした。これは社長就任時に全社員に伝えた、「随処作主の一丸体制」即ち、社員それぞれの当事者意識と組織活動の融合でこの難局を乗り切ることができたということです。

加えて、全事業部門における営業、設計、技術、購買部隊の四位一体活動による目標と戦略性を共有した事業活動には、随処作主の一丸体制の精神が広く浸透してきているものと考えております。

また、筋肉質なコーポレート体制の構築に向け、小さな本社本部を目指して、現場前線への人員シフトや支援機能の移管を行って参りました。その結果、首都圏地域事業部門の母艦機能の発揮と併せ、新3カ年計画の中で、新たな首都圏事業本部としてのスタートを切ることができました。

「新日空 中期経営計画」
 (2011～2013年度)

環境エネルギーや社会インフラ整備の観点では、空調を核としつつ設備全般に取り組む当社への期待は益々大き

く、今後も、永年培ってきた数々の技術ノウハウと現場力を如何なく発揮して、お客様の様々な問題解決に資する所存です。

従って、2011年度からスタートする「新日空 中期経営計画」(2011～2013年度)は、

- ・「顧客ニーズに応える全社一丸体制の推進」
 - ・「中核独自分野での事業推進力の向上と新成長分野への積極投資」
 - ・「経営資源の最適活用とコーポレートガバナンスの追求」
- を基本課題とした実行計画に基づき、社会貢献と企業価値の向上を目指します。

また、株主の皆様に安定的かつ継続的に成果の還元を行うことを経営の重要課題としており、利益配当につきましては年間15円を基本に業績に応じた特別配当を実施していく方針です。

定量面では、初年度の2012年3月期(連結ベース)で、受注高850億円、完工高800億円、経常利益16億円、当期純利益7億円、最終年度の2014年3月期で受注高900億円、完工高900億円、経常利益30億円、当期純利益16億円を目指します。

基本姿勢と透明性

新日本空調グループは、
透明性の高い企業活動を展開することで「企業価値の向上」を図っています。

新日本空調グループのCSR

新日本空調は、2007年11月にCSR委員会を発足して以来、CSR活動の課題や具体的な展開方法等について、同委員会にて繰り返し協議し、2011年4月に「CSR活動第三次ロードマップ(中期実行計画)」を策定しました。
新日本空調グループは、お客様・株主・職員・協力会社・地域社会といったステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指し、経済・環境・社会の3側面でバランスの取れた経営を実践してまいります。

CSR活動第三次ロードマップ(中期実行計画) 2011年4月策定

活動方針	活動内容
1 基本姿勢と透明性の高い企業活動	CSR活動推進の体制づくりとCSR活動の展開 コーポレートガバナンス・内部統制の充実 財務報告にかかわる内部統制の確立
2 コンプライアンス(法令順守)の推進・徹底	コンプライアンス意識の醸成
3 安全・品質・環境マネジメントの強化	安全・品質・環境マネジメントシステムの実施 環境に配慮した研究開発への取り組み 環境保全活動の推進
4 ステークホルダーとの対話促進	CSRレポートの継続的発行 ステークホルダーとのコミュニケーション強化 積極的な広報・IR活動の実施
5 人権尊重・人材育成の推進	協力会社と一体となった社会責任意識の共有化推進 ワーク・ライフバランスを考慮した職場環境の改善と諸制度の制定
6 社会貢献活動の推進	地域に密着した社会貢献活動への取り組み 日本全国・海外を対象とした社会貢献活動への取り組み

CSRガイドライン

1 基本姿勢と透明性の高い企業活動

「企業理念」「経営基本方針」の具現化を通じて、「社会的に信頼される企業」の実現を目指し、コーポレートガバナンス体制を強化するとともに、透明性の高い企業活動を展開します。

2 コンプライアンス（法令順守）の推進・徹底

全ての役職員が「企業行動憲章」を順守し、「話す勇氣と聴く姿勢」をスローガンに、高い倫理観と責任感をもって行動し、社会の発展に貢献します。

3 安全・品質・環境マネジメントの強化

信頼性の高い設備の供給によって「顧客満足度の向上」を図るべく、安全衛生・施工・品質・環境保全の管理体制を強化するとともに、「省エネ」と「快適性」を両立させる技術の研究・開発を推進し、室内環境と地球環境の改善に貢献します。

4 ステークホルダーとの対話促進

顧客、株主・投資家、職員、協力会社・取引先、行政、地域社会、マスメディア、アナリストなどとの対話・協働を実践し、双方向コミュニケーションに努めます。

5 人権尊重・人材育成の推進

人権を尊重し、雇用の多様化・人材育成に取り組むとともに、職員が健康で社会の一員として活躍できるよう、職場環境の改善に努めます。

6 社会貢献活動の推進

「良き企業市民」として、芸術文化、スポーツ、教育・福祉などの振興を継続的に支援します。

また、職員のボランティア活動への参加を支援します。

進捗状況 ☆:計画検討・継続 ○:完了 ○:実施中 △:未実施

進捗状況	2010年度の活動成果（主な取り組み）	2011年度の活動目標（主な取り組み）	2012年度以降の取り組み方針
○	・CSR委員会の開催 ・CSRの全社啓発活動を継続実施	・CSR委員会の開催 ・CSRの全社啓発活動を継続実施	
○	・グループ会社を含めたコーポレートガバナンス・内部統制の充実 ・BCP(事業継続計画)に基づく体制の確立とBCP訓練の実施	・グループ会社を含めたコーポレートガバナンス・内部統制の充実 ・BCP(事業継続計画)の本格運用および全社BCP訓練の実施	・CSR活動の全社展開を啓発 ・コーポレートガバナンス、内部統制の実効性の向上
○	・2010年度「内部統制報告書」を関東財務局に提出 ・会社統制、IT全般統制、決算・財務報告プロセス、その他業務プロセスに係わる内部統制評価の実施 ・内部統制委員会の開催／内部統制連絡協議会の継続実施 ・内部統制教育の継続実施	・2011年度「内部統制報告書」を関東財務局に提出 ・会社統制、IT全般統制、決算・財務報告プロセス、その他業務プロセスに係わる内部統制評価の実施 ・内部統制委員会の開催／内部統制連絡協議会の継続実施 ・内部統制教育の継続実施	
○	・コンプライアンス研修＆アンケートの継続実施 ・各部門の状況に応じたコンプライアンスの取組み強化	・コンプライアンス研修＆アンケートの継続実施 ・コンプライアンス意識のさらなる徹底	・コンプライアンス・アンケート結果のフィードバック ・コンプライアンス意識の向上
○	・「現場の見える化」の定着・推進 ・全社OHSAS18001活動の定着・推進 ・品質・環境マネジメントシステム認証変更の定着・推進	・「現場の見える化」の推進・フィードバック ・統合マネジメントシステム(安全・品質・環境)の推進	・統合マネジメントシステムを推進し、労働災害・品質事故・環境汚染「ゼロ」を目指す ・「現場の見える化」による問題解決能力の向上 ・職員と協力会社が一体となった「チームSNK」活動の強化 ・地球温暖化防止活動の推進 ・資源循環並びに有効活用の実施
○	・微粒子可視化技術の先鋭化推進 ・省エネ施工技術開発の推進	・ビジュアルソリューション事業部の設立 ・省エネ施工技術開発の推進	
○	・機器・資材のユニット化・プレハブ化を推進 ・無梱包、簡易梱包の推進 ・フロン再資源化の推進 ・省エネ提案によるCO ₂ 削減の推進	・建設副産物削減の推進 ・CO ₂ 排出量削減の推進 ・生物多様性保全への取組み ・省エネ施工の推進	
○	・「CSRレポート 2009」の評価と「CSRレポート 2010」の発行	・「CSRレポート 2010」の評価と「CSRレポート 2011」の発行	
○	・顧客インタビューの実施 ・顧客向け技術セミナー実施 ・顧客・協力会社と一体となった「BCP」の推進 (首都直下型地震を想定した訓練の実施)	・顧客インタビューの実施 ・顧客向け技術セミナー実施 ・顧客・協力会社と一体となった「BCP」の推進	・社外ステークホルダーへのインタビューの実施 ・ステークホルダーに対する幅広い情報開示及び対話の促進 ・積極的な企業情報開示と説明 ・技術の伝承及び水平展開の実施
○	・迅速かつ適切な報道対応 ・積極的なニュースリリース発信、および取材対応 ・決算説明会の実施 ・誠実なIR(取材・投資家訪問)対応 ・当社保有技術のPR強化	・中期経営計画の発表(2011年5月に実施) ・「会社紹介DVD」の改訂検討 ・迅速かつ適切な報道対応 ・積極的なニュースリリース発信、および取材対応 ・決算説明会の実施 ・誠実なIR(取材・投資家訪問)対応 ・事業化を視野に入れた当社保有技術のPR強化	
○	・安全衛生大会の開催 ・「SNK 匠」認定制度の活用推進 ・「CD&Q活成会」の開催	・安全衛生大会の開催 ・「SNK 匠」認定制度の活用推進 ・全国規模にて「CD&Q活成会」成果発表会を開催	
○	・定年再雇用者の活用促進 ・休暇取得日数向上、現場負担軽減を目指す活動実施	・高齢化社会に対応する人事施策の実施 ・働き甲斐のある職場作りの推進	・『人間力』豊かな人材を創出し、やりがいを持って業務に取り組める人事制度を整備、推進
○	・森づくりプロジェクトへの参加 ・河川、海岸の清掃活動への参加 ・名橋「日本橋洗い」に継続参加 ・本社近郊の小学校に「写真ニュース」を継続提供	・地域のクリーンアップ行事に継続参加 ・名橋「日本橋洗い」に継続参加 ・本社近郊の小学校に「写真ニュース」を継続提供	・地域の各種行事への支援と積極的参加 ・学術・研究・教育活動への支援 ・芸術・文化・スポーツ等の振興支援 ・社員のボランティア活動支援
○	・三井広報委員会の活動に継続参加 ・「ふれあいトリオ」を継続協賛	・三井広報委員会の活動に継続参加 ・「ふれあいトリオ」を継続協賛	

コーポレートガバナンス

新日本空調グループは、顧客、株主、職員、社会・環境、協力会社等それぞれのステークホルダーに対し、企業価値を高めていくことを経営の重要課題の一つと認識し、経営環境の急激な変化に対応するため、迅速な意思決定ができる経営体制をとるとともに、経営の健全性・透明性の確保に努めています。

コーポレートガバナンスの状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方



新日本空調グループは、“空気を中核とする熱・水技術の研究と開発に努め、環境創造分野に新たな価値を創り出し、社会的に信頼される技術とサービスを提供すること”を企業理念としています。

その実現に向け、顧客ニーズに応える全社一丸体制を推進すること、中核独自分

野での事業推進力の向上や新成長分野への積極投資を行うこと、経営資源の最適活用とコーポレートガバナンスの追求を行うこと、を基本課題とした「新日空 中期経営計画」をスタートさせ、その実行計画に基づき、社会貢献と企業価値の向上を目指す方針です。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

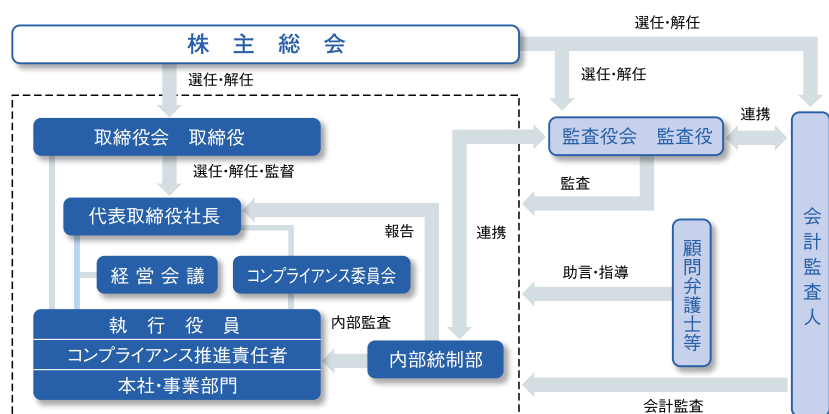
新日本空調は、執行役員制度を導入し、経営責任の明確化および業務執行の迅速化を図っております。取締役会は、取締役を実質的な討議を可能とする人数（8名）にとどめ、法令で定められた事項や経営上の重要な事項を審議・決定するとともに、取締役の職務執行が効率性を含め適正に行われているかを監督しております。また、取締役会に諮るべき事項および重要な業務執行については、経営会議（メンバーは取締役全員および監査役1名）

において協議し、迅速かつ適切な運営を図っています。

また監査役会は、3名の社外監査役を含む4名で構成され、各監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担などに従い、取締役等に営業の報告を求め、重要な書類を閲覧し、また各部門や当社グループ会社へ往査のうえ業務および財産の状況を調査しており、公正かつ的確に監査を実施しています。新日本空調グループの内部監査を行う内部統制部は7名で構成し、社長直轄としています。監査役と毎月の定例業務連絡会を含め、十分な連携を図りながら、新日本空調各部門および新日本空調グループ会社に対し、定期的に業務執行状況についての内部監査を実施し、経営方針に対する運営管理状況と諸基準に対する適合性を評価し、経営意思の浸透状況を社長に報告しています。

次に、新日本空調の会計監査については、有限責任監査法人トーマツより、独立の立場から会計監査を受けています。監査役と会計監査人は、日頃から監査方法等に関する意見交換を密に行っているほ

【コーポレートガバナンス体制図】



か、中間期および期末には会計監査人から監査役へ監査の総合的かつ詳細な報告を受け、連携を強めています。

②内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

新日本空調は、会社法が定める「業務の適正を確保するために必要な体制」(内部統制システム)の基本方針を右のとおり定めています。

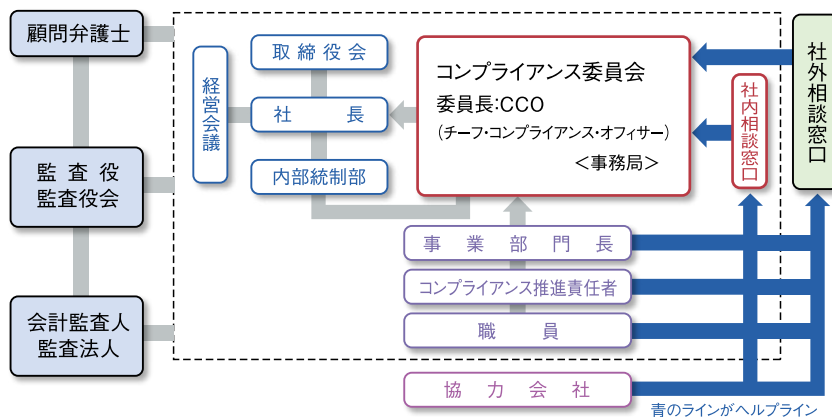
1. 取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する体制
7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

コンプライアンス

新日本空調グループは、コンプライアンスをCSRのベースと位置づけ、体制の強化に取り組んでいます。法令の順守だけでなく、高い倫理観と責任感をもって行動することが、業務を遂行していくうえでの最重要課題のひとつであると考えています。

コンプライアンス徹底の取組み

【コンプライアンスとヘルプライン】



- 2003年 3月 企業行動憲章を制定（2008年1月第3版発行）
- 2005年 2月 ヘルプラインを設置
- 2006年 1月 第1回コンプライアンス・アンケート実施（以後、毎年実施）
- 2006年 2月 社長宣言
「当社グループはコンプライアンスに違反した仕事のやり方や利益の追求はしない」
- 2007年12月 協力会社をヘルプラインの利用対象者とする
- 2008年 1月 「こんなときどうする？ 社員行動基準 コンプライアンス・ケースブック」を発行
- 2008年 4月 コンプライアンス宣言書を全役職員が署名
「我々はコンプライアンスに違反した仕事のやり方や利益の追求はしない」

コンプライアンス



コンプライアンスアンケート(意識調査)

コンプライアンス意識の浸透を確認するために、毎年アンケート(意識調査)を実施し、その結果を施策の立案・実行にフィードバックしています。6回目となる2010年度は、無記名による自由意見(全4問)をWEB上で行う方式を取り入れ、コンプライアンスの体制や問題点に関して忌憚のない意見を求めました。

全体的に、当社グループのコンプライアンスの取り組みや個人の意識は向上、充

実してきたという意見が増加してきましたが、仕事の進め方が消極的にならないようバランス感覚の醸成が必要であることが浮き彫りになりました。また、あいまいな社内のルールや規定を指摘する意見もありましたが、これは、意識の高まりが業務上の問題点に気付かせているということであり、コンプライアンスの浸透が進んでいることが確認できました。

コンプライアンス教育



役職員のコンプライアンス意識の向上と維持に向け、またコンプライアンス実践に必要な知識や情報の周知を図るために、毎年コンプライアンス教育を実施しています。対象は、役員、職員はもちろんのこと、契約社員、派遣社員および協力会社の役職員など、当社グループの仕事に関わる全ての人たちです。2010年度は従来と趣向をかえ、各事業部門に設置しているコンプライアンス推進責任者主導による意見交換および討議を、部門ごとに実施しま

した。

問題となる事例を中心に解説を行い、それを主な題材として意見交換を行いました。集合教育では得ることが困難な、部門ごとに異なる課題が浮き彫りになり、今後の取り組みの参考となりました。また、協力会社に対しては、不正防止に向けた啓発活動の一環として、当社のコンプライアンスに対する考え方、姿勢やヘルプライン制度の周知を目的とした研修会を行いました。

内部相談制度 (ヘルプライン)

コンプライアンスの本質は、企業行動憲章や価値観を反映した風通しの良い職場環境をつくり、円滑なコミュニケーションを通じて問題の発生を未然に防止することにあると考えています。万が一問題が発生した場合は、直ちに上司または関係者に報告、相談し、迅速に適切な処置をする必要があります。

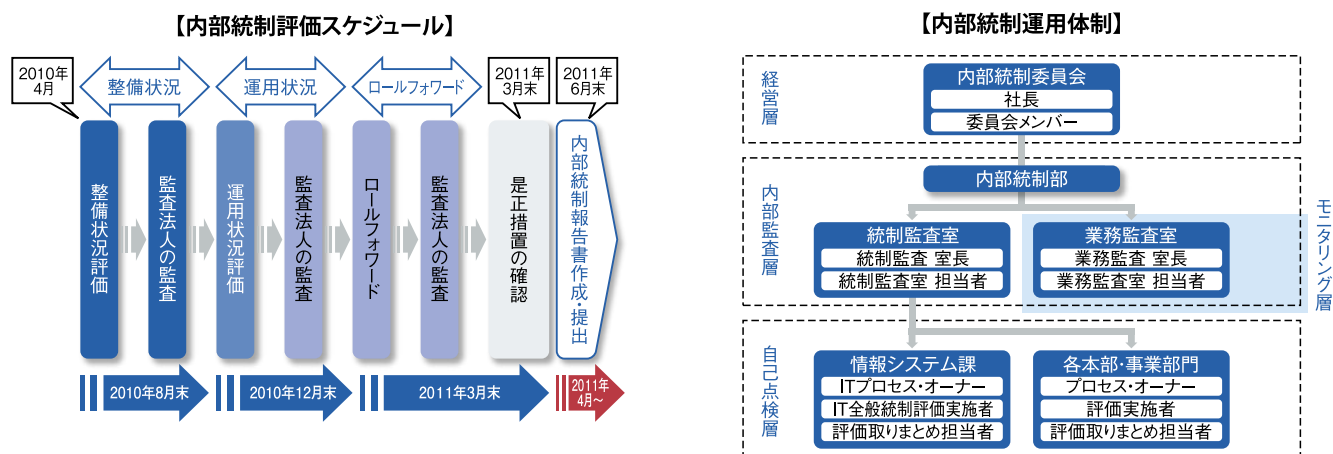
新日本空調グループでは、コンプライアンスに関する相談、法令違反の発見先として、通常の組織上の報告ルートに加え、社内(総務部法務課)および社外(男女1名ずつの弁護士)にそれぞれ専用相談窓口(ヘルプライン)を設置しています。役職員はコンプライアンスに違反する行為を発見し、または実施する恐れがある場合、ヘルプラインに報告、相談することができるとして

おり、公益通報者保護法に則って、相談者は、職務上のいかなる場合であっても、その相談を理由に不利益な取扱いを受けないことを明確に規定し、匿名での受付や本人の同意がない限り秘匿されること等、安心して報告、相談できる仕組みを整備しています。

また、企業は自社の業務における協力会社各社を含めたサプライチェーン全体の法令順守、環境保全等への配慮など社会的責任を強く求められるようになってきていることから、2008年1月より、新日本空調の協力会社にも内部相談制度(ヘルプライン)を利用いただけるようにし、社会からの信頼を失う恐れのある行為の早期是正と未然防止にご協力いただいております。

財務報告に係る内部統制の評価結果について

財務諸表・有価証券報告書の虚偽記載に繋がるリスクを把握し、そのリスクをいかに統制しているか記録し、信頼できることを証明するために、「2010年度内部統制部監査計画」に基づき内部統制評価を実施しました。



2010年度内部統制評価結果の報告

2011年3月までに本社4本部、1センター、11事業部の全部門において、全社統制、IT全般統制、決算・財務報告プロセス並びにその他の業務処理プロセスに関する整備状況及び運用状況評価を終了しました。

期中評価において、軽微な不備が発見

されましたが、即刻是正措置を実施し、期末日時点において不備がないことを確認しました。

これを受けて、2011年6月に、財務報告に係る内部統制の有効性を評価した「内部統制報告書」を関東財務局長宛に提出しました。

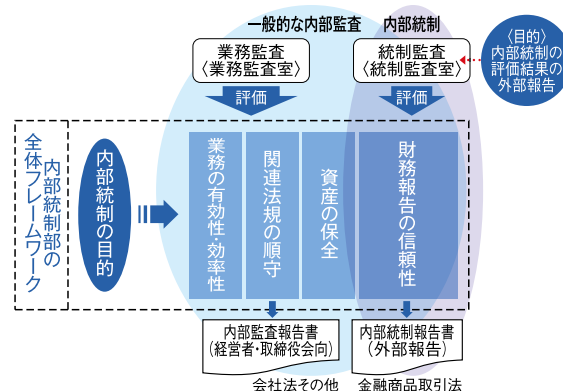
2011年度内部統制運用計画

今年度も引き続き、内部統制に係る統制監査と一般的な内部監査の独立性は維持しつつ、重複する部分についてはそれを排除することや、その他の業務処理プロセスにおいてローテーション制度を採用することなどにより、監査部門及び被監査部門の効率化を図ります。

さらに、内部統制に係る内部監査では、実施基準の改定に伴う、「内部統制報告制度の効率的な運用手法を確立するための見直し」における評価方法の簡素化・明確化において、簡素化できる部分については取り入れつつ、強化すべきところは強化し、より効率的に監査を実施すべく評価範囲等の見直しを実施します。

また、不祥事を防止し、会社が持続的に発展していくためにはコンプライアンス経営が不可欠であるため、不備撲滅及び不祥事防止のアプローチを実施します。

【内部統制と一般的な内部監査の関係】



身近な

空調のはなし

見える熱と見えない熱があります。
また、見えない気流により快適な環境を維持することができます。
これらも、空調設備の大切な役目です。
今、節電や省エネが大きく取り上げられておりますので、
身近な節電への取り組みと、
「空気」・「水」に関わる地域行事の一端なども紹介します。



見える熱と見えない熱

アルコール消毒で皮膚を拭くと、涼しく感じることがあります。これはアルコールが蒸発する時皮膚の表面から熱を奪うためです。

ヤカンに火をかけると、最初は加熱に伴って水温が上昇しますが、沸騰が始まると水温は一定となります。沸騰状態では加えた熱が全て蒸発に使われているためです。

このように、気体から液体、液体から気体に状態が変化する際に、熱の動きが伴います。

これは、凍結や解凍に伴う液体(水)と固体(氷)の状態変化の場合も同様です。温度変化を伴う熱を顕熱(＝見える熱)と呼び、状態変化の時に温度変化を伴わない熱を潜熱(＝見えない熱)と呼びます。



アルコール消毒で皮膚の表面が涼しく感じます。



温熱感覚の4要素

人間の温熱感覚は周囲に対する放熱バランスによります。熱には顕熱と潜熱がありますが、人体からの放熱で顕熱によるものには対流と放射があり、潜熱によるものには発汗や呼吸による水分の蒸発があります。これらの熱移動(放熱)に関係する環境条件としては、温度、湿度、気流、熱放射があり、これを人体温熱感覚の4要素と呼びます。

さらに、人間の活動状態と着衣状態を加えて、快適指標あるいは温熱環境評価指標が提案されています。

打ち水と緑のカーテン

夏になると、家の前の道や庭に打ち水をする、涼気をとれるのは、地面にまいた水が蒸発するときに気化熱を奪うので周りの温度が下がるからです。昔から涼気をとるために行われてきた方法です。

水1kgの蒸発につき約2,430kJの熱が空気中から奪われます。最近では、全国の市町村がヒートアイランド対策として打ち水を行う計画や、政府も地球温暖化対策キャンペーンの一環として打ち水を奨励しています。

日差しを遮るためのヨシズやスダレを設けたり、窓にツル製の植物を栽培し緑のカーテンとすることも効果的です。光触媒の超親水性を利用して、光触媒でコーティングされたビルの外壁に撒水することによって、壁に水の薄膜をつくり、その気化熱でビル全体を冷やすことで、室内の温度を2～4度下げることができ、冷房による消費電力を10～20%削減できるという試算もあります。



風情あるヨシズやスダレは、日差しを遮るだけでなく、風通しも良い

エアコンと扇風機のコラボ

エアコンと扇風機を併用すると設定温度が高くても涼しく感じられるのは、扇風機には室内の下の方にたまった冷気を循環させる効果があるためといえます。室内の空気が循環することで、風が体に当たるだけで涼しく感じることができます。



扇風機を効率よく使うことで、省エネにもなります。

フィルターの掃除や室外機の上や周りにもものを置かないことも冷暖房効率を上げるには重要です。

身近な節電対策

政府が提唱する節電の取り組みを参考に掲載しますので、効率的に取り組み電力不足防止に寄与していきたいと思います。

家庭の節電対策

節電効果は、在宅世帯の日中の平均的消費電力に対し、その項目を実行した場合の削減率。

メニュー		節電効果
エアコン	設定温度を28℃を目安に2℃上げる	11%
	扇風機を使い、エアコンを使わない	50%
	「すだれ」「よしず」などで日差し緩和	10%
冷蔵庫	設定を「強」から「中」に。扉を開ける時間と保存食品を最小限に	2%
照明	日中は消灯。夜間も最小限に	5%
テレビ	必要とき以外は消す	2%
	省エネモードに設定。画面の輝度を下げる	2%
洗浄便座	コンセントからプラグを抜く	いずれかで1%
	便座保温・温水を「オフ」に	
炊飯器	早朝にタイマー機能で1日分をまとめて炊飯	2%
(家電全般)	リモコンの電源ではなく主電源を切る。長時間使わない機器はプラグを抜く	2%

資源エネルギー庁の資料から

空気・氷と地域行事

奈良時代の和銅3年(710)に氷室すなわち氷の貯蔵所や氷池を設けて氷の神を祭り、天候や豊作を祈願したといわれる地域が、奈良県春日野町です。そこにある「氷室神社」では、「献氷祭」という伝統行事が毎年、全国の空調・冷凍などに関わる人々が参列して行なわれてきました。献氷祭は、吉城川の清流で池を作り冬に張った氷を貯蔵し、平城京に献上したのが始まりといわれ、平成23年で1300年の歴史になります。祭りではコイやタイを封じ込めた高さ1メートルほどの氷柱が供えられます。

また、4月1日頃に周辺の桜よりもひと足早く境内のエドヒガシというしだれ桜が見頃を迎えます。樹齢約400年の桜の木が、毎年満開の頃は訪れる人々の目を楽しませてくれています。



商売繁盛や、五穀豊穡を祈願し神前に供えられた氷柱



奈良に春を告げるしだれ桜「エドヒガシ」

世界環境デーである6月5日を「空気の日」と定めている地域が、山形県朝日町です。磐梯朝日国立公園の自然豊かな朝日連峰の麓、「Asahi自然観」を望む標高620mの地に、人間の生命の源である“空気”の恩恵を忘れぬように感謝を込めたシンボルとして提唱され、1990年に完成したのが、日本で唯一の「空気神社」です。



自然環境の尊厳をうたう、世界に例を見ない空気を祭る神社



毎年「空気の日」と定めた6月5日に近い週末に「空気祭り」が開催されます

5m四方のステン

レス板の鏡が、四季折々の自然の姿を映し出し、本殿はその地下に納められています。毎年この「空気の日」とその日に近い土日に空気神社の本殿地下約3メートルにあり、ご神体の空気を収めている12の瓶が一般公開され、巫女姿の町内の小学生による“舞”も披露されています。

今回は、私たちに身近な「空気、氷」に関わる地域をご紹介します。皆様も機会がありましたら立ち寄ってみてはいかがでしょうか。

氷室神社	奈良県奈良市春日野町1-4 T E L: 0742-23-7297 交通案内: JR奈良駅・近鉄奈良駅から奈良交通の市内循環バス約5〜10分、氷室神社・国立博物館前にて下車。
空気神社	山形県西村山郡朝日町大字宮宿2265 T E L: 0237-67-2128 朝日町エコミュージアムコアセンター「創遊館」エコミュージアムルーム内 交通案内: JR左沢線左沢駅から山交バス宮宿行きで21分、終点で町営バス朝日自然観行きに乗り換えて25分。

安全・品質・環境マネジメント

マネジメントシステムのさらなる実効性を追求しています。

目標必達システム

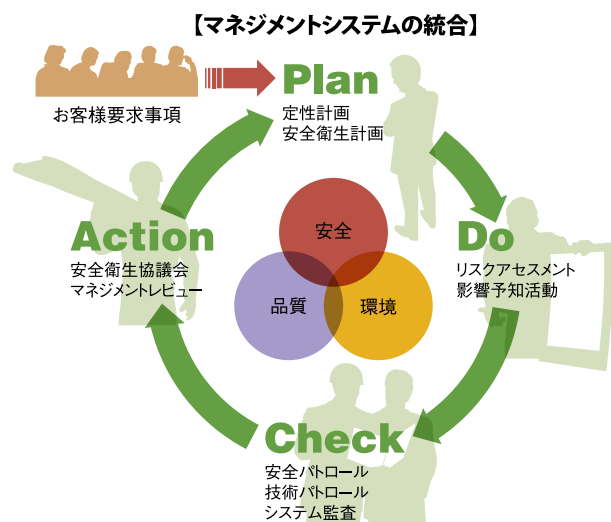
労働災害、品質事故および環境汚染の予防を目的に、安全 (OHSAS18001)、品質 (ISO9001)、環境 (ISO14001) のシステムを一体化し、2011年4月より統合マネジメントシステムとして運用しています。

統合マネジメントシステムの推進

統合マネジメントシステムの目的

- ①“安全・品質・環境”のシステム整合による経営直結の仕組み作り。
- ②確実なシステム運用による業務フローの改善と成果の創出。
- ③システム統合による現場負荷の低減。

事業部の年度計画は中期三カ年計画を踏まえて策定していますが、この事業部計画の目標必達のためにマネジメントシステムを活用しています。また、システムが業務に密着し、より実効性の高い活動となることも目指しています。



ISO14001:2004

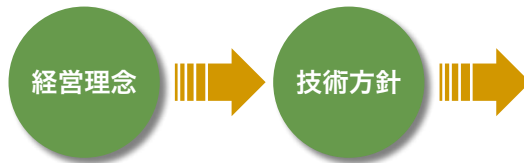
ISO9001:2008

OHSAS18001:2007

安全活動

安全にかかわる一人ひとりが「随処作主」の精神のもと、協力会社と一体になって安全衛生活動を推進しています。

※随処作主（いかなる場合においても、何事においても当事者意識を持って取り組みれば良い結果につながるという意味）



安全・品質・環境方針の表明

統合マネジメントシステムの方針は「安全・品質・環境方針」として広く社会に表明しています。

この方針は「経営理念⇒技術方針」を柱とした経営に直結するものであり、「労働者の安全衛生、現場施工の品質向上、顧客の満足、環境の保全」を維持・向上させるための方針として位置づけています。

「安全・品質・環境方針」が常に経営と足並みを揃えることで「企業価値の向上」に貢献しており、企業価値が高まることでお客様へのサービスの質も高まります。

ACTION PLAN

ACTION PLANは「技術方針⇒安全・品質・環境方針⇒ACTION PLAN」の流れのもと、「重点実行項目（目標）」を達成するために具体的な活動例を定めたものです。

各現場では、ACTION PLANに基づく活動を実施し、全社同じ目標に向かってお客様の要求・満足に添えています。



管理職/ハトロール
(SNK匠 吉田氏と管理職)

安全・品質・環境方針

安全・品質・環境方針に基づき「無事故・無災害の達成」「施工品質の向上」「環境負荷の低減」を達成するため、重点実行項目を定め、マネジメントシステムを積極的に推進します。

安全・品質・環境 方針

- 1.法規制の順守はもとより、社会規範および当社企業行動憲章に基づき行動する。
- 2.負傷および病的健康状態の予防、安全に働ける作業環境を構築し、無事故・無災害の達成を目指す。
- 3.お客様の要求事項を満足する技術と品質を提供するとともに、環境保全活動を積極的に推進する。
- 4.品質・環境・安全マネジメントシステムにおける、目標の達成、有効性について、継続的な改善を図る。
- 5.技術開発から現場施工、サービスに至るまでの事業活動において省エネルギー、省資源に配慮し、環境負荷の低減および汚染の予防に努める。

安全重点実行項目

- ・管理職/ハトロールを徹底し、安全を確保する。
- ・協力会社・作業員と一体になった「危険予知」活動を推進し、重大災害を防止する。

品質重点実行項目

- ・管理職/ハトロールを徹底し、品質を確保する。
- ・協力会社・作業員と一体になった「影響予知」活動を推進し、重大事故を防止する。

環境重点実行項目

- ・設計提案を積極的に行い、環境負荷量を削減する。
- ・3R活動・生物多様性を配慮した、環境保全活動を推進する。

2011年 4月 1日
技術本部長 山本 英幸

新日本空欄株式会社

ACTION PLAN

重点実行項目	活動例
安全 管理職/ハトロールを徹底し、安全を確保する	・管理職は重点チェック項目を事前に決定し、ハトロールのマンネリ化を防止する。 ・管理職は施工検討会の決定事項をハトロールにて確認する。 ・管理職は新規入場者へ積極的な声をかけを行い、安全意識の自覚を促す。
安全 協力会社・作業員と一体になった「危険予知」活動を推進し、重大災害を防止する	・作業変更時や予定外作業は作業手順を作成する。 ・作業手順書に書かれた対策は確実に実施する。 ・積極的にヒヤリハット情報を共有し、危険予知活動を強化する。
品質 管理職/ハトロールを徹底し、品質を確保する	・管理職は積極的にハトロールを行い、施工品質を確保する。 ・管理職は施工検討会の決定事項をハトロールにて確認する。
品質 協力会社・作業員と一体になった「影響予知」活動を推進し、重大事故を防止する	・「影響予知図」の利用を推進し、重要機器損傷や生産ライン停止などの事故を予防する。 ・品質事故防止の繰り返し教育を行い、作業員の感性を向上させる。
環境 設計提案を積極的に行い、環境負荷量を削減する	・客先設備の運用に伴うエネルギー消費量およびCO2排出量を削減する。 ・環境に配慮した資機材および数量削減の提案を行う。 ・環境負荷削減提案を推進する。
環境 3R活動・生物多様性を配慮した環境保全活動を推進する	・梱包材の削減として「通い箱」を使用する。 ・Zリフダクトの使用を推進し、軽量化、原材料の削減を行う。 ・ユニット化、プレハブ化による現場持込資機材の減容化を行う。 ・建・床貫通用仮設材を銅製、樹脂製とし、再利用を図る。 ・仮設証明は蛍光灯、LED投光器、ソーラーパネル式LED照明を使用する。 ・MSDSを活用し、危険物・有害物による汚染管理を徹底する。 ・フロン回収における資源回収を推進する。 ・海・河川の清掃、植林を行い、生物多様性の保全を推進する。

2011年 4月 1日
技術本部長 山本 英幸

新日本空欄株式会社

安全活動

マネジメントシステムの運用において、安全活動の問題・課題を隠さずに「見える化」を行い、見えることで対処を可能とし、労働災害の予防へとつなげています。



経験年数による氏名シールの色分け

作業員とのコミュニケーション

作業員とのコミュニケーション活動の一環として、高齢者はオレンジ、経験年数5年未満はミドリに色分けした「名前のシール」をヘルメットに貼り、現場巡視時に声かけしやすい環境作りを行っています。この活動は経験年数が少ない若年作業員の不安全行動防止や、高齢者作業員の疾病予防に有効で、全社に水平展開を推進していきます。

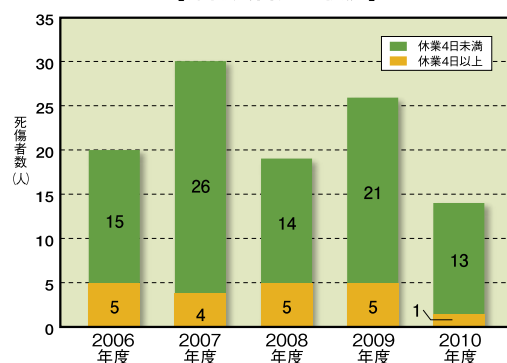
社長による現場パトロール

お客様の“安心・信頼・満足”を得る大前提は「安全第一」であるという認識のもと、社長自ら現場パトロールを実施しています。最前線の現場にて安全衛生活動をベースに品質・環境活動が確実に機能していることを経営者の視点、および顧客目線で確認します。現場関係者へ積極的に声をかけ、職員・協力会社・作業員が一丸となった「チームSNK」の活動が行われていることを確認しました。



横浜ビジネスパークを現場巡視する高橋社長(右)

【労働災害発生状況】



2010年度の労働災害発生状況

2010年度、休業4日以上の被災者数は1人で、直近5ヶ年の中で一番少ない被災者数となりました。また、休業4日未満の被災者数は13人で、これも一番少ない結果となりました。

2008年度から始めたOHSAS18001に基づく労働安全衛生マネジメントシステムを推進して昨年は3年目の年で、その効果の現れが労働災害の減少につながりました。

2011年度は統合マネジメントシステムを運用し、全社員一丸となって「施工の品質向上は安全が最優先」の活動を行います。

品質活動

常にお客様のご要望を満足させる技術と品質を提供します。

2010年度の苦情・事故発生状況

2010年度の苦情事故件数は90件、漏水事故は22件と苦情・事故件数は前年と同等でしたが、漏水事故件数は半減しました。これは、品質向上実行項目として、「協力会社・作業員と一体になった影響予知活動による重大漏水の防止」活動を実施した成果です。

2011年度は苦情・事故対策の全社目標として、

- ・管理職パトロールを徹底し、品質を確保する。
- ・協力会社・作業員と一体になった「影響予知」活動を推進し、重大事故を防止する。

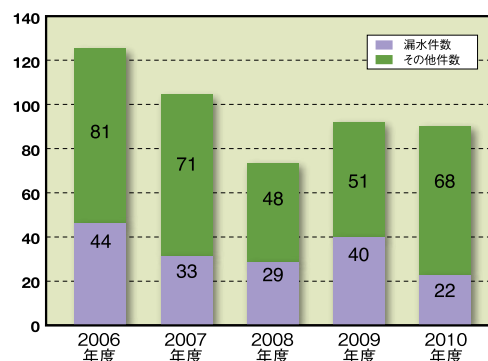
を掲げ、品質向上を推進するとともに、事故再発防止の管理徹底を実施します。

マネジメントシステムによる施工品質の向上

お客様からいただいた苦情は、原因分析し対策実施、効果確認を行い、それを全社で情報共有し、再発防止に努めています。

また、その情報を影響予知図にして、広くわかりやすく展開し、施工品質向上を実現します。

【苦情・事故発生の推移】(件数)



影響予知

■ VP管(純水配管)すっぽ抜けによる漏水



施工現場で設備機器の収まり実感

リニューアル事業部 余川 未奈

現場見学では、ダクトや配管がどのように施工されているか見ることができました。講義ではダクトや配管のサイズ選定はしましたが、実際の収まりや上層階へ上がっていくにつれて吊り込みから保温工事へと作業が進んでいく工程が良くわかりました。また、作業員さんの仕事も見学でき、このような場所で働くのだというイメージが湧き、不安も感じましたが一人前になれるよう一生懸命頑張ろうという気持ちになりました。



井田病院改築工事現場にて天井に収まる設備を見学

メーカー工場でダクト製作工程を体感

東北支店 阿久津 達弥

ダクト工場見学では、ダクトやエルボの種類、実際に作られていく過程など今までは話と図でしか見ることができなかった内容を直に見ることができ大変勉強になりました。プラズマで板を切っているところや機械がダクトの形に折り曲げるところなどとても興味を持っていました。しかし最後は人の手によって組み立てられるとわかりました。また、スパイラルダクトを作っている機械を見て、ただ丸くしているだけではなく、空気の漏洩を極力抑えられるよう加工していることに関心を持ちました。



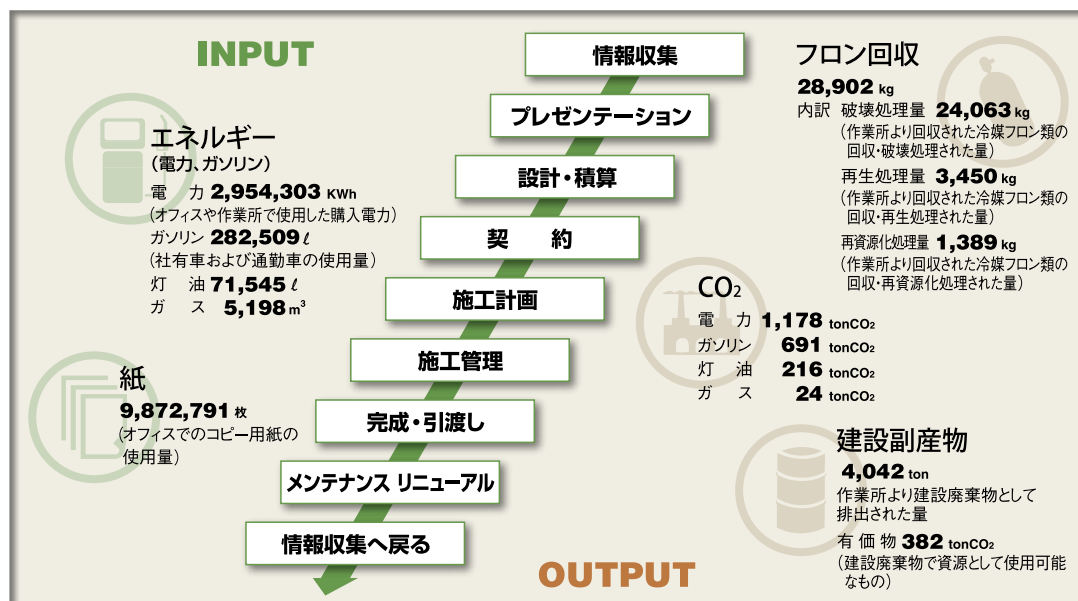
株式会社協和工業埼玉工場にてスパイラルダクトの製作過程を見学

新入社員に実践研修を体験させています

環境活動

環境設備企業として「環境方針」に基づき具体的な活動目標を明確にした「ACTION PLAN」を定め環境負荷の低減に努めています。

【2010年度 環境目標および活動内容】



注 記

- データ集計範囲は、新日本空調の本社、支店のオフィスと工事作業所としています。
(ただし海外工事は含まれません。)
- CO₂排出係数:
電気0.41、ガソリン2.32
電気事業連合会:2007年9月版「電気事業における環境行動計画」使用端電気CO₂排出原単位
環境省:地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第三条(平成18年3月24日 一部改正)「排出係数一覧」より

2010年度環境活動報告と評価

2010年度は、CO₂排出量の削減、建設副産物排出量の削減を重点に活動し、目標をほぼ達成しました。2011年度も重点実施項目として活動すると共に、生物多様性を配慮した環境保全活動を推進します。

【2010年度 環境目標および活動内容】

2010年度の環境目標		2010年度の活動結果	社内評価
1	設計提案によるCO ₂ 排出削減	419件の技術(設計)提案を実施。 目標60,000tonCO ₂ に対し、69,877tonCO ₂ の削減提案を実施。	○
	3R活動の推進による建設副産物排出量の削減 化学物質管理への対応		
	①現場排出物の管理・把握 分別回収の徹底、リサイクル回収の推進	建設副産物総排出量は、目標3,500tonに対し、4,042ton。 (リニューアル工事が増えたため。)有価物としての処理は前年比216%増加した。	△
2	②無梱包・梱包簡素化、簡易梱包の推進	無梱包・梱包簡素化、簡易梱包可能な現場の施工前検討と実施現場拡大。 (通い箱使用現場:12現場)	○
	③機器、資材のユニット化、プレハブ化による 現場持込資材の減容化推進	機器、資材のユニット化、プレハブ化 可能な現場の施工前検討と実施現場拡大。	○
	④MSDSによる環境・安全上の情報確認、作業管理の実施	現場で塗料・接着剤等、化学物質使用資材の購入時、 データ(MSDS)を入手し環境に与える影響等を確認実施。	○
	環境負荷低減活動の推進		
	①温暖化ガスの総排出量の管理・把握	電気・ガソリン・ガス・灯油等の使用量削減活動により、 温暖化ガス総排出量2,109 tonCO ₂ 。(2009年比17%増加)	△
3	②自動車・輸送における環境負荷低減	36台の省エネ車(電気自動車、ハイブリッド車、低排出ガス認定車)への 切替えを実施。	○
	③グリーン調達基準の策定、運用	グリーン調達要領を運用。 事務用品グリーン調達比率49%。(グリーン調達金額/事務用品購入金額)	○
	④温暖化ガスの総排出量の削減コスト試算	自社ビルを対象に省エネ設備導入、コスト試算検討中。(設備更新時期延長)	△

分別処理は地球環境負荷の低減につながります



建設副産物の削減

2010年度の建設副産物は、4,042tonでした。

2011年度も施工方法の改善、資材・梱包材の減容化、分別回収など「3R活動による建設副産物排出量の削減」を重点実行項目に掲げ、2010年度比5%の削減を目指します。

設計段階での省エネ提案の推進

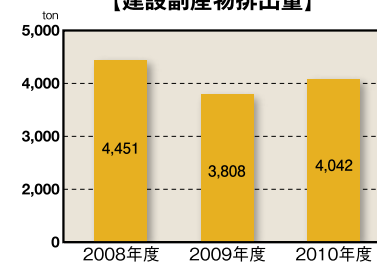
お客様に対し環境に配慮した省エネ提案を行いCO₂排出量の削減を推進しています。2010年度は提案件数は減少したもののCO₂削減量は、69,877tonCO₂と前年を約10%上回りました。2011年度は当社の実用化技術(低圧リブダクト、P-Qマスター等)の提案も含め、お客様に貢献できる環境負荷低減活動を推進していきます。

「環境設備企業」として三井住友銀行が高評価

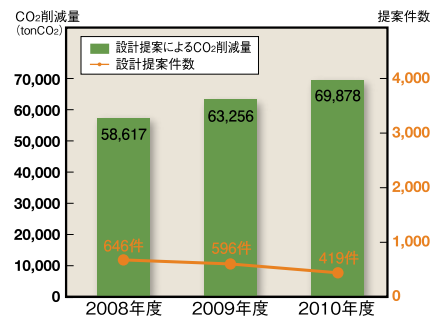
当社は株式会社日本総合研究所が作成した環境配慮評価基準に基づき、〈AA〉と高い評価を受け株式会社三井住友銀行より「環境配慮企業支援ファンド」にて、3億円の融資を受けました。

※評価〈AA〉は日本総合研究所の評価基準7段階の上から2番目

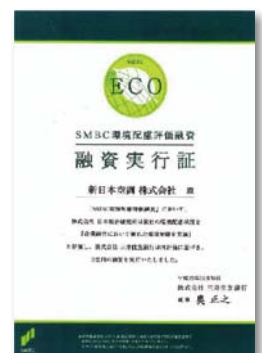
【建設副産物排出量】



【CO₂削減設計提案の推移】



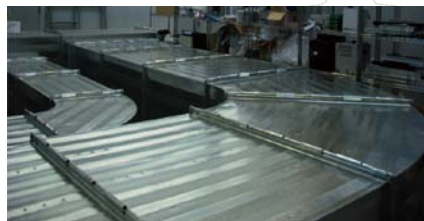
SMBC環境配慮結果〈AA〉



	2011年度の環境活動	目標値
設計	設計提案を積極的に行い、環境負荷量を削減する。 - 客先設備の運用に伴うエネルギー消費量およびCO₂排出量を削減する。 - 環境に配慮した資機材および数量削減の提案を行う。 - 環境負荷削減提案を推進する。	60,000tonCO ₂ 以上
施工	3R活動・生物多様性を配慮した環境保全活動を推進する。 - 無梱包・梱包簡素化、簡易梱包の推進 - 機器、資材のユニット化、プレハブ化による現場持込資材の減容化推進 - 分別回収の徹底、リサイクル回収の推進 - 低圧リブダクトの使用を推進し、軽量化、原材料の削減を推進する。 - 壁・床貫通用仮設材を鋼板、樹脂製とし、再利用を図る。 - フロン回収における再資源化を推進する。	4,000ton以下 東日本大震災により増加見込み。但し、再資源化率を上げ、最終埋立廃棄物の削減に努める。
オフィス	環境負荷低減活動の推進 - オフィスでの電気・ガソリン・灯油等の使用量削減 - 業務用車両(リース車含む)での省エネ車の導入推進 - 協力会社への環境負荷低減活動の推進要請 - グリーン購入の推進 - 温室効果ガスCO₂排出量を削減するための省エネ設備導入の検討 - 海・河川の清掃、植林を行い、生物多様性の保全を推進する。	2010年度比5%削減 2,000tonCO ₂

環境技術紹介

常に進化が求められる“快適環境”と“省エネルギー”
将来を見据えた研究開発に終わりはありません。



低圧リブダクト外観



ダクト長辺と板厚の関係

低圧リブダクトの製作基準を確立し、現場導入を本格化!

**リブダクトによるダクト軽量化で、
資源削減、輸送燃料削減、製作過程におけるCO₂低減**

公共建築工事標準仕様書に掲載されたコーナーボルト工法ダクト(共板フランジ工法)の普及でダクトの軽量化は進みましたが、依然として施工性や現場での加工に課題がありました。

そこでCD&Q活成会*の活動の一環として、低圧ダクトを対象に、共板フランジとリブ成形された鉄板を組合せて内部にタイロッド補強を入れることで、板厚を標準仕様書の0.8mmから0.6mmに薄くできるよう強化・軽量化を図りました。

この板厚ダウンにより鉄板重量は最大約23%減となり、資源削減と共に製造過程におけるCO₂も低減できます。

リブダクトは公共建築工事標準仕様書には掲載がありませんが、設計事務所やゼネコンと採用を協議し、積極的に推進します。

また今後は排煙用などの高圧リブダクトの試験も実施予定です。

*CD&Q活成会:Cost Down & high Qualityは、当社と協力会社が共同で品質向上と原価低減を両立する方策を見出し実行する活動



すだれタイプ

光触媒脱臭フィルタによる 震災避難者の生活環境改善支援

窓際に吊り下げるだけで効果を発揮

東京大学先端科学技術研究センター橋本研究室とエコグローバル研究所が開発した光触媒シートを用いて、当社にて生活空間向けに光触媒脱臭フィルタを開発し、東日本大震災被災者避難所に提供して、トイレ等の生活臭を除去し、避難所の生活環境改善を支援しています。

光触媒脱臭フィルタは、脱臭のための電気を必要とせず、太陽光により脱臭の機能が維持できる自然エネルギー利用のフィルタで、室内に簾の様に吊るすだけで効果を発揮できます。

また、音も出ないことから、夜も継続して脱臭し、安眠が妨げられることなく臭気環境を改善することができるため、避難所の皆様にも喜ばれています。



環境配慮型物件の施工実績紹介

多方面からの要求に、自社開発の環境技術と
神経の行き届いた設備工事で応えます。

バッテリーの製造工程で、ほぼ湿度0%の環境を実現

(株)東芝 柏崎工場
(工期:2010年3月~2010年9月)

(株)東芝の柏崎工場は新潟県柏崎市の柏崎フロンティアパークに位置しています。敷地面積は約33,000m²、延床面積は約21,000m²、3階建ての電動車両用途などに向けた安全性が高いリチウムイオンバッテリー (SCiB) を量産する製造工場です。

当社は空調設備・給排水衛生設備・消火設備・生産用設備を短い工期の中、施工しました。熱源はボイラー・高効率空冷モジュールチラーを採用し、空調方式は外調機+除湿機+ファンコイルユニットとパッケージエアコンを採用しています。バッテリーの製造では、ほぼ湿度0%の環境が必要となりますが、当社はこれまで培ってきた低湿度空調技術、気流制御技術、測定評価技術を駆使し、製造設備・製造工程に応じた最適な環境を提供しています。



日本橋賑わいの再生シンボルとなる複合ビルを施工

室町東三井ビルディング
(工期:2008年8月~2010年7月)

室町東三井ビルディングは、三井不動産(株)が日本橋室町東地区開発の第1弾として建設した複合ビルです。本開発は5つの街区を対象とし、オフィス、商業、住宅、さらには芸能文化の情報発信機能を設け、江戸時代に活況を呈した日本橋の賑わいの再生を目指しています。当ビルは開発区域のほぼ中央に位置し、地上22階・地下4階建て、延床面積は約41,000m²、低層部は地域冷暖房、店舗、多目的ホール、高層部はオフィスフロアを配した複合ビルとなっています。

当社は空調設備工事を施工しました。熱源は、地下4階の他2街区分のスペースを確保した地域冷暖房から、地下3階の受入施設を介し供給しています。空調方式は、店舗部分では外調機+FCU方式、ホールでは低速空調機を採用し、オフィスフロアでは、低温吹出しの空調機VAV可変風量方式と水冷HPパッケージ方式を採用しています。施工面では機器・ダクト・配管のユニット化を多種多様に採用し、短工期に対応し安全面にも寄与し、また、「トップレベル事業所」の取得に向け、省エネルギーへの取り組みも行っています。



ステークホルダーとの対話

説明責任を果たし、積極的にコミュニケーションを図ることが、
顧客や株主との良好な関係になると考えます。
新日本空調はすべての人との対話を大事にします。



人権・制度・人材育成・職場環境

差別や偏見のない、社員全員が働きがいを持てる
職場づくりを進めています。



2011年4月～6月にかけて掲載
したキャンペーンポスター

仕事と生活の調和 ～「なる早DAY」促進キャンペーン～

オフィスビルや商業施設などの建設現場で働く場合、お客様の就業時間外である休日や夜間に行う作業が多く、就労時間が長くなりがちです。当社も例外でなく、多くの社員が残業をこなしながら、お客様の期待に応え、社会に貢献するために働いています。

会社としては、長時間労働の改善を図り、良好な家庭生活や健康の増進に貢献することが課題であり、労使協同による改善活動を通して、休日や深夜に出勤した社員が連続した休暇を取得することができる「リフレッシュ休暇」や、職場単位で事前に話し合いを行い、家族の誕生日など、早く帰りたい日には残業せずに帰ることができる「なる早DAY」を導入してきました。

しかし、若い社員から、先輩・上司が帰らないのに、先に帰りづらい雰囲気があるという意見が出されていることから、「なる早DAY」のさらなる浸透・促進を目指して、3ヶ月毎にキャンペーンポスターのデザインを変更して全社配布するなど、活動を強化し改善を図ることにしました。

障害者活用への取り組み

新日本空調は、障害者の雇用と活用の促進に向けた諸施策に取り組んでいます。その取り組みの一つとして、2010年10月に聴覚に障害を持つ若手職員を対象とする集合研修を実施しました。本研修の受講者は、内勤にて設計・積算業務等を担当しておりますが、本研修によって、施工現場業務も知ることで視野を一層広げ、技術力向上とやりがいに繋げることができます。設計演習、施工体験ブースを用いたダクト施工演習による擬似現場体験、および今後の目標設定等に関する意見交換会を行いました。受講者からは研修後に前向きな意見が寄せられ、今後の一層の活躍が期待されます。



施工体験ブースでダクト施工実習中

【受講者の声】

- ・ 施工体験を通して、図面への理解が深まった。
- ・ 自分を見つめなおす良い機会になった。
- ・ 他の受講者も自分と同じような苦勞をしていることを知ったので、自分も頑張ろうという気持ちになった。

グローバルな人材活用

新日本空調は、アジア地域を主な事業領域として、グローバルな人材活用を図っており、事業拠点として、100%出資子会社である海外現地法人を上海、シンガポールおよびスリランカに展開し、現地雇用のナショナルスタッフとともに、高品質で付加価値の高い空調設備システム等を提供しています。グローバルな人材活用としては、本社採用による雇用だけではなく、設立8年目を迎えた上海現地法人より毎年1名の研修生を受け入れ、主に産業系分野での技術習得に励んでいます。今後も日本での研修制度を充実させていく予定です。

研究成果を出すことで、会社や社会に貢献したい

技術開発研究所 張 江さん(2010年4月入社 本社採用)

この業界は中国より日本の方が技術的に発展しているため、先進的な技術を身に付けたいと思い、日本の会社で働くことを決めました。現在は長野県の技術開発研究所に勤務しており、空気質、特に微生物関連の試験や、全熱交換器の性能検証試験等に携っています。

職場は非常に良い雰囲気です。仕事はもちろん、日本での生活に関するさまざまなアドバイスをいただき、大変助かっています。日本は他の国より多少緊張感が高いかもしれませんが、相対的な価値観と世界観の養成という面において、日本人の精密な考え方や礼儀等を理解することは大切だと感じています。

今後は、研究員として空気質の研究を重ね、良い研究成果を出して会社に、そして社会に貢献するよう頑張っていきたいと思っています。



技術開発研究所での実験風景

VOICE

コミュニケーション

新日本空調は、当グループに関する情報を幅広く提供し、社会・地域の皆さまとのコミュニケーション活動を積極的に進めています。



参加者の質問に丁寧に対応し、理解を得られました

2009年度決算説明会を開催

2010年5月14日(金)、アーバンネット大手町ビルにて、投資家、アナリストなど28名に参加いただき、2010年3月期決算説明と2010年度事業計画並びにその達成に向けた具体的方策が説明されました。説明後、参加者からのさまざまな質問があり、高橋社長をはじめ担当役員が真摯に回答し、理解を得られました。



協力会社の方々との意見交換により生まれた成果を共有し、「チームSNK」の認識を強くすることが重要です

2010年度 首都圏協力会分科会 (CD&Q活成会) 成果発表会開催

2011年5月20日(金)、協力会社と当社職員合計140名が参加し、2010年度CD&Q活性化活動の発表会が開催されました。今回はTV会議システムで各支店、技術開発研究所にも放映されました。CD&Q活成会は当社と協力会社が意見交換し生まれた成果を共有することが重要で、ますます「チームSNK」の認識を強くできました。

事業継続計画(BCP)の継続的展開

東日本大震災の発生時、当社は速やかに社長を本部長とする「緊急対策本部」を立ち上げ、「情報通信手段の確保」、「職員の安否確認」、「現場、協力会社、お客様の被災状況確認」等、BCPの基本である初動体制の確保や被災地域のお客様の建築設備システム等の復旧に尽力してきました。日頃の事業継続計画(BCP)訓練で培ってきたノウハウが活かされたこともあり、

多くのお客様から復旧対応要請を受けたことは、顧客ニーズに応える全社一丸体制を推進する当社にとって、大変励みになっております。今回の震災で得た様々な対応を教訓とし、今後、発生が予想される首都圏直下型地震や南海地震等に備えるべく、継続的に事業継続計画(BCP)訓練を行い、事業継続計画内容の充実やBCPマニュアルの見直しを進めていくと共に、被災地域の復興活動にも鋭意、取り組んでいく所存です。



緊急対策本部を設置。職員の安否確認、情報収集の拠点として被災地の対応を行いました



AED取扱訓練



2011年1月26日に開催された講座の様子

武蔵野大学「省エネ管理講座」に 5人の講師を派遣

2010年10月2日より約5ヶ月にわたって開催された、武蔵野大学「省エネルギー管理講座」に経験豊富な5人の社員・OBを講師として派遣しました。同講座のカリキュラムは、「地球環境政策論」「都市気候対策論」「設備管理概論」「環境設備概論」「環境法制度と運用」「エネルギー管理概論」で構成されており、当社は、『無料で講座を開催し、人を育てる』という武蔵野大学の熱意に共感し、講師の派遣とカリキュラムの作成を支援しました。



挨拶する高橋社長

全国各地域で「安全衛生大会」を開催

新日本空調は、毎年4月に本社・首都圏地区、大阪、名古屋など各地域で当社職員をはじめ協力会社の方々の参加により「安全衛生大会」を開催しています。2010年度の「本社・首都圏地区安全衛生大会」は、中央労働基準監督署からの来賓をお迎えし、役職員、協力会社、約650名の参加をいただき開催しました。同大会では、「安全第一」を再確認し、「危険予知活動による重大災害防止」に取り組み、安全表彰や「安全の宣誓」を行いました。後半の特別講演では、外部講師による「スポーツ心理学に学ぶ パフォーマンス高く元気で働くコツ」をテーマに講演を実施しました。



「安全の宣誓」



平将門命奉斎700年奉祝の年ということで、例年にも増して賑わいました

神田祭の神輿担ぎに参加!!

2010年5月9日(日)、伝統ある神田祭りに当社新入社員が参加しました。2010年は“記念奉祝”の年でものすごい盛り上がりでした。これからも地域の行事に積極的に参加させていただき、地域の方とのコミュニケーションを大切にしていきます。

社会貢献活動

良き企業市民として、文化・芸術、スポーツ振興や地域に根ざした交流、ボランティア活動など、さまざまな社会貢献活動を積極的に行っています。



社内、関係各位より寄せられた善意は被災地の皆さんの支援と、一日も早い復興のために役立てていただきたいと思います

東日本大震災に義援金

東日本大震災に際し、当社は、日本赤十字社を通じ、1000万円の義援金を寄付させていただきました。また、社内有志のみならず、グループ会社、協力会社の方々、各種行事参加者にも呼びかけた募金活動の結果も別途、日本赤十字社や、各種報道機関、財団法人等を通じ被災者の方々にお渡しすることができました。

「ふれあいトリオ」を継続協賛

2003年に三井広報委員会の支援により開始されたこの文化事業は、2008年から新日本空調を含む企業グループ（8社）の協賛により再スタートし、これまでに約320公演開催し、8万人以上の方々に参加いただきました。

「ふれあいトリオ」は、「音楽の感動宅急便！ クラシック音楽を通じて豊かな心を育てよう」をスローガンに、下記の3つのプログラムによって成り立っています。

①ふれあいプログラム

全国の学校に出向き、子供達の手の届く距離で名曲が演奏されます。

②ふれあいコンサート

「ふれあいプログラム」の開催地の近隣ホールで行われる本格的なコンサートです。

③ふれあいマーケット

障がいのある方々が働く施設で作られた工芸品やお菓子などを、コンサート会場のロビーで販売する支援を行っています。

2010年度は全国8都市を訪問して23公演（コンサート8回、プログラム15回）を行い、公演後、生徒さん・先生をはじめ参加された方々から、お礼のハガキやお手紙をたくさんいただきました。

なお、「ふれあいトリオ」の活動内容・記録・今後の予定等については、「ふれあいトリオ」のホームページ（<http://www.fureaitrio.com/>）をご覧ください。

(photo: 岩切 等／写真提供: Kトレーディング株式会社)



2010年7月5日(月) ふれあいプログラム
新潟県糸魚川市立青海小学校公演



2010年11月26日(金) ふれあいコンサート
長野県白馬村「ウィング21」公演



2011年2月5日(土) ふれあいマーケット
香川県高松市「アルファあなぶきホール」公演





2010年11月29日 第39回三井ゴールデン・グラブ賞表彰式が行われました。
両リーグを代表する守備のスペシャリストが勢揃い



2011年2月27日 神宮外苑にて開催された
「第3回三井ゴールデン・グラブ野球教室」



黙々と除雪作業を行う参加者

三井広報委員会の活動に継続参加

新日本空調は三井グループの一員として、1991年から「三井広報委員会（メンバー会社24社、特別参加会社2社）」の活動に参加しています。

1972年に設立された同委員会は、三井グループ各社がまとめ、1企業では成し得ないようなスケールと内容の活動を通じて、国際交流や地域社会の活性化に貢献するとともに、社会の繁栄と福祉に寄与することを行動理念としています。

同委員会では、毎年プロ野球セ・パ両リーグの“守備のベストナイン”に贈られる「三井ゴールデン・グラブ賞」をこれまでに39回提供しています。

また、2010年度からは、「三井ヒューマンプロジェクト」の一環として同賞受賞のOB選手4名とヘッドストレングス＆コンディショニングコーチの吉田直人氏を講師に招いて、少年野球の指導者を対象とした「三井ゴールデン・グラブ野球教室」を開催し、将来を担う子どもたちが楽しんで野球に取り組める環境づくりをお手伝いしています。

なお、三井広報委員会の沿革・活動内容等については、同委員会のホームページ (<http://www.mitsuipr.com/>) をご覧下さい。

(写真提供:三井広報委員会)

米沢で“除雪作業にボランティア参加”

2011年2月5日(土)、米沢市社会福祉協議会を通じ、当社東北支店の有志11名が、「小野川温泉」近くの豪雪地帯の除雪作業にボランティア参加しました。

除雪したお宅のお年寄りから「家の中が明るくなった。ありがとうございます」との感謝の言葉が米沢市社会福祉協議会を通じて届きました。



「見えないもの」を見る技術

～ 微粒子可視化システム ～

ふだん、私たちの身の回りにある空間には、一見何も存在していないように感じますが、実際には無数の粒子がただよっています。当社では、ビジュアルソリューション事業部において、この「見えないもの」に焦点を当て、さまざまな環境で問題解決の一端を担っています。

ビジュアルソリューション事業部の紹介

ビジュアルソリューション事業部では、目に見えない様々な微粒子を可視化・映像化する「微粒子可視化技術」をシステム開発し、環境改善等に役立てるべく調査・研究を続けています。また、室内における気流・温度などをCGを使って評価する、コンピュータシミュレーションも行っています。



■ 微粒子とは？

微粒子とは、文字どおり小さなサイズの物体です。

「マイクロ」・「ナノ」とはサイズを表す単位で、マイクロメートル(μm)は1mmの1,000分の1、ナノメートルはさらにその1,000分の1という大きさを表します。

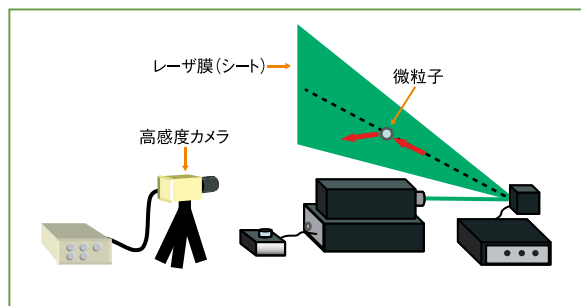
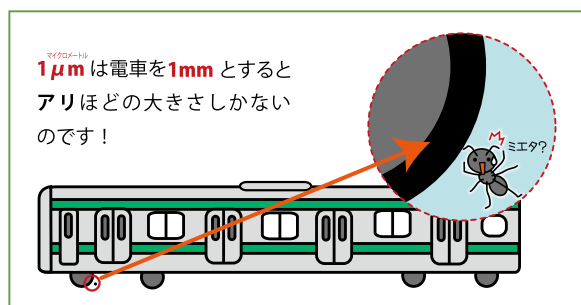
一般環境で、このようなマイクロ・ナノサイズの微粒子を肉眼でとらえるのは難しいことですが、花粉症の方には小さくて見えない花粉が、大きな驚異であることは周知の事です。また、微粒子がテレビ画面の液晶や、パソコンの中に組込まれている半導体、病気の際に必要な薬品を製造するうえで、大きな影響を与えることがあり、最悪の場合は不良品を産み出す原因となります。

■ 微粒子可視化システムとは？

前述の製品を製造する工場や実験室などでは、製造や研究に適した清浄な環境を保つために、問題を排除する対策を施し、作業管理をしています。しかし、厳重な対策にもかかわらず微粒子がまぎれ込み、影響を及ぼすことがあります。小さな微粒子が、見えない故に原因の特定を困難にしているのです。

問題の微粒子を見るため、強度が均一なレーザ光の膜を生成します。すると、微粒子がレーザ膜(シート)を横切る時にレーザ光が当たり、散乱光が発生します。この散乱光を高い感度を持つカメラで捉えると、肉眼では見えない微粒子が映像化されます。

これを使って、製造現場や研究室といった幅広い環境での撮影を可能とさせた技術が「微粒子可視化システム」なのです。

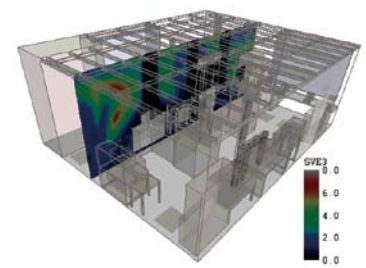


微粒子可視化システム

■ コンピュータシミュレーション技術とは？

室内を流れる気流や温度、粒子やガス濃度といった流体は、障害物や発熱を伴う物体、装置の動作などに影響されて、予想を超えた動きをすることがあります。この動きをコンピュータを使って計算し、画像化するのがコンピュータシミュレーション技術です。

部屋の用途に合った環境改善のために、流体の動きを予測・着色し、よりよい温度分布計画や気流計画ができます。



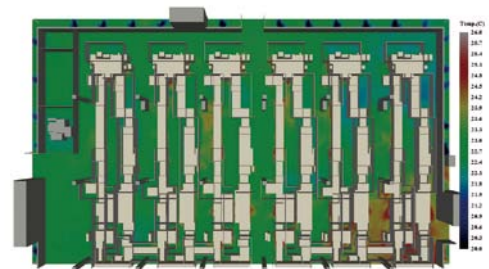
研究設備の局所換気効率

■ これらの技術が実現できること

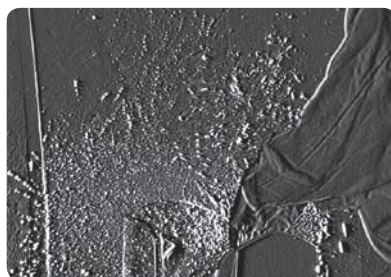
これらの技術は、建物の中でどの場所に空調の吹出し口や排気口を設置すれば良いか、どのように作業員の動線や機器の設置場所を定めれば良いかということを判断する、大きな助けとなります。

製品の製造現場でその力を発揮することももちろん、私たちの身近にあるさまざまな生活用品や、生活環境を改善するために販売されている家電などの性能も評価・比較することができます。イメージではなく、実際の環境をリアルタイムで映像化することができるため、一目瞭然です。

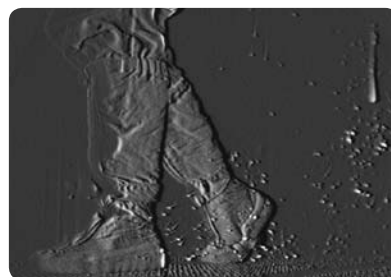
当社のビジュアルソリューション事業部で提供している微粒子可視化技術、コンピュータシミュレーション技術は、普段は目に見えなくても、思い描いた通りの環境を実現させることができる技術なのです。



大規模クリーンルームの温度分布解析



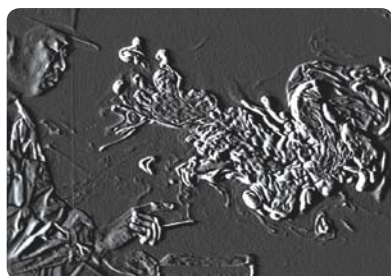
ハンドドライヤー作動時



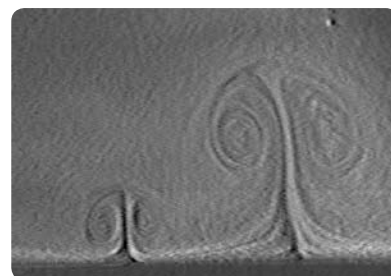
作業員からの発塵



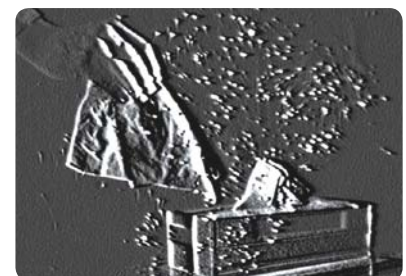
くしゃみ飛沫



喫煙中のタバコ煙



加熱平板上の気流



ティッシュからの発塵

国内の著名な博物館・美術館を 数多く施工した実績から 新日本空調を指名

山種美術館 館長 **山崎 妙子** 氏

今回は、山種美術館の山崎妙子館長に、同美術館の沿革・日本画の魅力・日本画家との交流エピソード・新日本空調のイメージ等について語っていただきました。山種美術館の事業内容、所蔵作品、展覧会情報の詳細については、同美術館のホームページを参照して下さい。

HP <http://www.yamatane-museum.or.jp/>

日本初の日本画専門美術館

2011年に創立45周年を迎えた山種美術館は、横山大観の薦めもあって、山崎館長の祖父である山崎種二氏が「美術を通じての社会貢献」という理念のもと、1966年、日本橋兜町に日本初の日本画専門の美術館として開館（建築家の谷口吉郎が設計）。その後、1998年に千代田区三番町に仮移転し、2009年10月に現在の渋谷区広尾に新築移転されました。

同美術館は、美術品のコレクターであり、才能ある画家のパトロンでもあった山崎種二氏が収集した、竹内栖鳳・横山大観・川合玉堂・上村松園・小林古径・奥村土牛・速水御舟・東山魁夷など、著名な日本画家の作品約1,800点を所蔵しています。季節感やテーマに合わせて企画された展覧会には、国内だけでなく、海外からも多くのお客様が来館されています。

また、同美術館には、作品の余韻を味わいながら買い物を楽しめるミュージアムショップと特製の和・洋菓子やオリジナルメニューが人気のカフェも併設

されています。

なお、同美術館の空調設備は、新日本空調が施工させていただきました。

妙子氏は三代目館長

日本美術の研究で博士号をもつ山崎館長に絵画との関わりを伺ったところ、「子供の頃、祖父と一緒に暮らしていたこともあって、画家や絵画に接する機会は多く、絵を描くことも好きでした。将来は画家になりたいと思い、中学時代まで油絵を描いていました。大学は経済学部を卒業しましたが、美術史を学ぶために、一念発起して東京藝術大学大学院に進み、博士課程修了後、財団法人山種美術財団理事・山種美術館特別研究員となり、2007年には財団の理事長と美術館の三代目館長に就任しました。」とのこと。

なお、同美術館の初代館長は種二氏で、二代目館長は妙子氏のお父様の富治氏。

人の一生は、年輪のようなもの

多くの著名な画家や美術関係者と交流のある山崎館長から、大学院時代の

エピソードを伺いました。

「芸大で日本画を習い始めた頃、自分としてはもっと上手く描きたいと思っていた『芙蓉の花の絵』について、高山辰雄先生から『この絵を描いた時の“心持”を忘れてはいけない。僕はこの絵に教えられた。上手くなろうと思ってはいけない。』とのお言葉をいただいた。」という。また、「平山郁夫先生からは『絵描きの心が分かる美術館長になりなさい。』と声をかけられ、《法隆寺金堂6号壁阿弥陀浄土観音像》の模写（写真参照）を直接ご指導いただいたことで、私の人生は大きく変わりました。美術史だけでなく、画家の制作過程、日本画の構図や技法を学ぶことができ、貴重な財産とな



山崎 妙子（やまざき たえこ）

1991年 財団法人山種美術財団理事・山種美術館特別研究員に就任。

2006年 山種美術館副館長に就任。

2007年 財団法人山種美術財団理事長兼山種美術館館長に就任。

著 書 『速水御舟の芸術』（日本経済新聞社）

『現代日本素描全集④速水御舟』（ぎょうせい）

共 著 『速水御舟』（学習研究社）

『日本の近代美術6大正・昭和の日本画』（大月書店）

りました。」と、懐かしそうに語っていただきました。

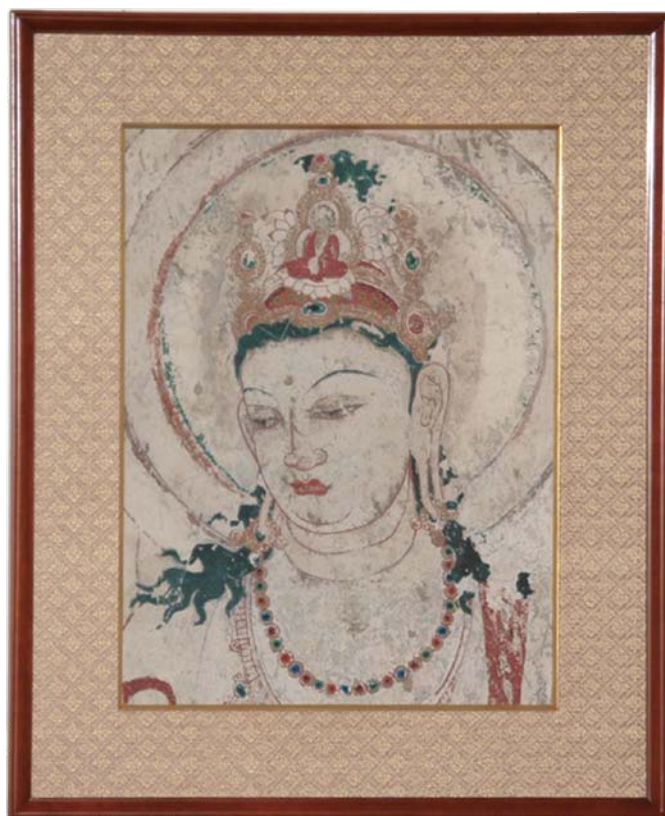
また、大学院修了後、大怪我で入院し落ち込んでいた時に、「平山郁夫先生から届いた一通の葉書には『人の一生は年輪のようなもの。今は年輪の固く締まる時と信じて、じっと我慢なさい。』と書かれていた。」という。山崎館長はこの励ましの言葉に救われ、平山氏を一生の恩師として尊敬されているそうです。

実物を観て分かる日本画の魅力

山種美術館は、設計段階から学芸員と建築家が随時意見交換を行い、作品鑑賞に最適な空間を実現し、照明や展示ケースにも様々な工夫がされています。山崎館長は「ご来館のお客様には、日本画独特の季節感、岩絵具や絹・和紙・土などの素材の魅力を当館独自の照明システムが生み出す自然な光環境の中で心ゆくまで鑑賞して欲しいです。実物を観ることで、日本画の大きさ・歴史に培われた伝統的な画材のもつ質感や魅力を五感で感じていただけたと思います。」と、同美術館と日本画の魅力について熱く語られました。

いっしょういちじやくいち ど いちろう 一笑一若一怒一老、自然体

絵画以外の趣味として、クラシックからポピュラーまで幅広く音楽を楽しまれている山崎館長は、「一笑一若一怒一老」と「自然体」を座右の銘にされている



山崎館長が大学院時代に模写した「法隆寺金堂6号壁 阿弥陀浄土観音像」

そうで、2つの銘は“理想的な人間の生き方”を示しているように思われます。

「一笑一若一怒一老」とは、『人間は、一度笑うと笑った分だけ若くなり、その反対に一度怒るとその分だけ老いる』という意味で、体内ホルモンの分泌を促す笑いは、最も人間的な行為（人間以外の動物は笑わない）だと言われています。

「自然体」は、『難しいことは何も考えず、ありのままの自分であること』を意味し、日本画の持つ“自然美”にも通じるのではないのでしょうか。

美術品は人類の宝であり、 後世に残すための 保存・保護・管理には空調が不可欠

現在の山種美術館建設にあたっては、長年にわたって交流のある三井住友銀行から新日本空調を紹介されたそうで、山崎館長から「美術品の品質維持には、きめ細かな温湿度管理が必要で

すが、御社が国内の著名な博物館や美術館を数多く施工した実績をお持ちであることを知り、施工を手がけた建築会社に“空調設備は新日本空調にお願いして欲しい”と要請しました。また、御社に伺った際、受付の壁に掛かっていた年表パネルを見て、昭和5年に創立された空調の老舗であり、創立には三井物産が関わっていたことも知り、ますます御社への安心感と信頼感がアップしました。美術品は人類の宝であり、デリケートな美術品をいい状態で保存・保護・管理し次世代に引き継ぐためには、高性能の空調が不可欠です。他の美術館から文化財をお借りする時は、展示室の詳細な温湿度データを記載したファシリティレポートを提出しなければなりません。空調データが良くないと拝借できません。美術館の空調管理は難しいので、御社には今後とも綿密な対応をお願いします。」とのメッセージをいただきました。



人と空気と環境と

 **新日本空調株式会社**

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号 浜町センタービル

TEL.03-3639-2700

<http://www.snk.co.jp>

